



2025年4月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年6月11日
東

上場会社名 神島化学工業株式会社

上場取引所

コード番号 4026

URL <https://www.konoshima.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 布川 明

問合せ先責任者（役職名） 取締役総務部長

（氏名） 藤村 倫夫

TEL 06-6232-5350

定時株主総会開催予定日 2025年7月18日

配当支払開始予定日

2025年7月22日

有価証券報告書提出予定日 2025年7月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年4月期の業績（2024年5月1日～2025年4月30日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年4月期	27,405	5.5	1,786	△15.7	1,718	△17.1	1,433	△11.6
2024年4月期	25,974	8.3	2,117	△2.3	2,073	△3.2	1,620	5.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年4月期	158.16	157.32	11.6	5.7	6.5
2024年4月期	179.06	178.12	14.5	7.0	8.2

（参考）持分法投資損益 2025年4月期 ー百万円 2024年4月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年4月期	30,731	12,964	42.0	1,423.82
2024年4月期	29,747	11,909	39.8	1,309.00

（参考）自己資本 2025年4月期 12,907百万円 2024年4月期 11,850百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月期	3,091	△1,239	△1,586	1,439
2024年4月期	3,342	△5,641	1,325	1,174

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年4月期	—	21.00	—	21.00	42.00	380	23.5	3.4
2025年4月期	—	22.00	—	22.00	44.00	398	27.8	3.2
2026年4月期（予想）	—	23.00	—	23.00	46.00		27.8	

3. 2026年4月期の業績予想（2025年5月1日～2026年4月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	13,500	△2.9	940	△7.7	900	△8.4	650	△8.0	71.70
通 期	28,100	2.5	2,200	23.2	2,100	22.2	1,500	4.7	165.47

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年4月期	9,240,000株	2024年4月期	9,240,000株
② 期末自己株式数	2025年4月期	174,740株	2024年4月期	187,142株
③ 期中平均株式数	2025年4月期	9,061,596株	2024年4月期	9,049,485株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、賃上げによる所得環境の改善やインバウンド需要の拡大などにより、緩やかな回復基調となりました。一方で、急激な為替変動や慢性的な物価上昇に加えて、米国の関税政策の影響などにより、先行きは不透明な状況が続いております。

当社建材事業の主要マーケットである住宅市場において2024年度の新設住宅着工戸数は、分譲住宅が前年比マイナスとなったものの、持家や貸家が増加したことにより、全体では816千戸と前年比2.0%の増加となりました。但し、増加要因は2024年度末に発生した建築基準法・建築物省エネ法改正前の駆け込み着工であり、この特殊要因を除く実質的な新設住宅着工戸数は依然として低調に推移していると考えられます。

このような経営環境の中、当社は、『環境対策等の社会課題へ対応することによって持続的成長モデルを構築し、社会貢献と利益拡大を両立』、『資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応』の中期経営計画の基本方針に基づき、経営に取り組んでおります。

この結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は27,405百万円と対前期比1,430百万円(5.5%)の増収となりました。営業利益は1,786百万円と対前期比331百万円(15.7%)の減益、経常利益は1,718百万円と同355百万円(17.1%)の減益、当期純利益は1,433百万円と同187百万円(11.6%)の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 建材事業

住宅分野は、高付加価値製品の高級軒天ボードの販売が堅調に推移したことに加え、けい酸カルシウム板「ブライケイカル」やサイディング「ドレッセプレミアム」の売上高が増加しました。

非住宅分野は、前期後半からのビルなどの工事遅れが依然として続いており、減収となりました。

これらの結果、売上高は15,090百万円と対前期比945百万円(6.7%)の増収となりました。セグメント利益(営業利益)は、固定費増加や在庫減の影響があったものの、値上げ効果や増収により、909百万円と同12百万円(1.3%)の減益に留めました。

② 化成品事業

マグネシウムは、前期に大型設備が稼働したことに加え、海外向けサプリメント用途の酸化マグネシウムや工業用途の難燃水酸化マグネシウムの需要好調により増収となりました。

セラミックスは、主要製品の蛍光体が好調に推移しましたが、レーザー向けの減少により減収となりました。

これらの結果、売上高は12,315百万円と対前期比485百万円(4.1%)の増収となりました。セグメント利益(営業利益)は、増収があったものの、大型設備投資に係る減価償却費などの固定費増加に加えて、セラミックスの棚卸資産の見直しに伴う廃棄処分の影響もあり、1,669百万円と同174百万円(9.5%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は30,731百万円となり、前事業年度末(以下、「前年度」という。)に比べ984百万円増加となりました。主な増加要因は、現金及び預金が264百万円、原材料及び貯蔵品が233百万円増加したことによるものであります。

負債は17,766百万円と前年度に比べ70百万円減少となりました。主な増減要因は、長期借入金が1,120百万円減少し、設備関係電子記録債務が875百万円増加したことによるものであります。

純資産は12,964百万円と前年度に比べ1,055百万円増加となりました。主な増加要因は、利益剰余金が1,043百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は1,439百万円となり、前事業年度末に比べ264百万円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は3,091百万円(前年同期は3,342百万円の増加)となりました。主な増加要因は、減価償却費1,978百万円、税引前当期純利益1,677百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は1,239百万円(前年同期は5,641百万円の減少)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1,184百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は1,586百万円(前年同期は1,325百万円の増加)となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出1,119百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年4月期	2022年4月期	2023年4月期	2024年4月期	2025年4月期
自己資本比率(%)	45.6	37.7	35.7	39.8	42.0
時価ベースの自己資本比率(%)	82.8	54.4	48.1	46.6	38.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.0	2.4	4.8	3.1	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	76.5	51.7	28.1	39.3	28.6

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、雇用環境の改善に伴う個人消費の回復やインバウンド需要の拡大により、緩やかな回復基調が続くものと予想されます。一方、長引くウクライナ・中東情勢、米国の関税政策、金利・為替の変動、エネルギー・原材料価格の高騰など不透明な状況が続くものと予想されます。

当社建材事業の主要マーケットである住宅市場においては、新設住宅着工戸数は中長期でみると世帯数減少による将来的な住宅着工戸数の減少が懸念されます。

このような経済・経営環境の中、当社は、建材事業につきましては、住宅分野では引き続き高級軒天ボードなどの高付加価値品の販売推進や価格転嫁などによる採算性の向上に努め、非住宅分野では新たに専任部署を創設したことによる販売強化に尽力してまいります。また、化成品事業につきましては、大型設備完成による増産効果を最大限に発揮するとともに、顧客ニーズを捉えた高機能・高付加価値商品の開発を加速させ、早期実現化に向けて積極的に推進してまいります。

また2024年度グッドデザイン・ベスト100を受賞した「CO2リサイクル製造プロセス」を軌道に乗せ、環境対策による社会貢献をいち早く実現してまいります。

以上の結果、次期の業績につきましては、売上高は28,100百万円と対前期比694百万円(2.5%)の増収、営業利益は2,200百万円と同413百万円(23.2%)の増益、経常利益は2,100百万円と同381百万円(22.2%)の増益、当期純利益は1,500百万円と同66百万円(4.7%)の増益を見込んでおります。

なお、上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、配当につきましては、長期的に安定的な配当の継続を基本に、各期の利益水準、配当性向及び将来に向けた内部留保の確保等を総合的に勘案し、株主のみなさまに利益還元する方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の当社配当方針と過去の還元実績を勘案の上、1株当たり22円の配当を実施する予定としております。この結果、当期の年間配当金は、1株当たり44円となる予定であります。

また、当社の次期配当金につきましては、1株当たり中間配当金を23円、期末配当金を23円とし、年間配当金は1株当たり46円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮の上、当面は日本基準を採用してまいります。

I F R S (国際財務報告基準)適用に関しましては、今後の動向を注視しつつ検討していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年4月30日)	当事業年度 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,174	1,439
受取手形	269	124
電子記録債権	902	1,113
売掛金	3,580	3,627
商品及び製品	2,862	2,796
仕掛品	998	853
原材料及び貯蔵品	1,235	1,469
前払費用	144	179
未収入金	249	187
その他	20	15
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	11,437	11,806
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,016	11,137
減価償却累計額	△5,298	△5,582
建物（純額）	5,717	5,555
構築物	950	963
減価償却累計額	△494	△534
構築物（純額）	455	429
機械及び装置	29,965	30,606
減価償却累計額	△21,321	△22,509
機械及び装置（純額）	8,644	8,097
車両運搬具	268	307
減価償却累計額	△227	△239
車両運搬具（純額）	41	67
工具、器具及び備品	1,276	1,434
減価償却累計額	△1,022	△1,111
工具、器具及び備品（純額）	253	323
土地	1,384	1,420
リース資産	196	196
減価償却累計額	△163	△176
リース資産（純額）	33	20
建設仮勘定	415	1,251
有形固定資産合計	16,946	17,165
無形固定資産		
ソフトウェア	79	97
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	82	100
投資その他の資産		
投資有価証券	431	418
出資金	1	1
破産更生債権等	0	1
長期前払費用	3	197
繰延税金資産	727	769
その他	116	272
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	1,280	1,658
固定資産合計	18,309	18,924
資産合計	29,747	30,731

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年4月30日)	当事業年度 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	150	126
電子記録債務	1,076	1,018
買掛金	1,735	1,672
短期借入金	5,600	5,700
1年内返済予定の長期借入金	1,119	1,120
未払金	954	1,096
未払費用	323	333
未払法人税等	131	128
未払消費税等	226	373
前受金	59	47
預り金	80	80
賞与引当金	440	466
製品保証引当金	137	82
設備関係支払手形	2	3
設備関係電子記録債務	334	1,210
資産除去債務	11	—
返金負債	—	33
流動負債合計	12,382	13,493
固定負債		
長期借入金	3,224	2,104
長期末払金	433	252
退職給付引当金	1,765	1,871
訴訟損失引当金	31	45
固定負債合計	5,455	4,273
負債合計	17,837	17,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金		
資本準備金	1,078	1,078
その他資本剰余金	8	16
資本剰余金合計	1,086	1,094
利益剰余金		
利益準備金	133	133
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300	1,300
繰越利益剰余金	8,068	9,112
利益剰余金合計	9,502	10,546
自己株式	△221	△207
株主資本合計	11,687	12,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162	153
評価・換算差額等合計	162	153
新株予約権	59	57
純資産合計	11,909	12,964
負債純資産合計	29,747	30,731

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
売上高	25,974	27,405
売上原価	19,147	20,477
売上総利益	6,827	6,928
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,787	2,997
広告宣伝費	132	144
貸倒引当金繰入額	2	1
役員報酬	132	163
給料及び手当	465	511
賞与引当金繰入額	69	77
賞与及び手当	91	98
退職給付費用	6	35
福利厚生費	130	147
旅費及び交通費	49	52
不動産賃借料	93	122
雑費	748	788
販売費及び一般管理費合計	4,710	5,142
営業利益	2,117	1,786
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	12
物品売却益	13	11
電力需給調整協力金	4	8
破損損害金	7	7
雑収入	19	19
営業外収益合計	57	59
営業外費用		
支払利息	85	108
手形売却損	9	15
雑支出	6	3
営業外費用合計	101	127
経常利益	2,073	1,718
特別利益		
助成金収入	415	—
特別利益合計	415	—
特別損失		
固定資産除却損	22	26
訴訟損失引当金繰入額	14	13
固定資産圧縮損	412	—
特別損失合計	450	40
税引前当期純利益	2,038	1,677
法人税、住民税及び事業税	385	282
法人税等調整額	32	△37
法人税等合計	418	244
当期純利益	1,620	1,433

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年 5 月 1 日 至 2024年 4 月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,320	1,078	3	1,081	133	1,300	6,819	8,253	△234	10,420
当期変動額										
剰余金の配当							△370	△370		△370
当期純利益							1,620	1,620		1,620
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			4	4					13	18
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	4	4	—	—	1,249	1,249	13	1,267
当期末残高	1,320	1,078	8	1,086	133	1,300	8,068	9,502	△221	11,687

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	79	79	59	10,558
当期変動額				
剰余金の配当				△370
当期純利益				1,620
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				18
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	83	83	—	83
当期変動額合計	83	83	—	1,350
当期末残高	162	162	59	11,909

当事業年度(自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金			利益剰余金 合計
当期首残高	1,320	1,078	8	1,086	133	1,300	8,068	9,502	△221	11,687
当期変動額										
剰余金の配当							△389	△389		△389
当期純利益							1,433	1,433		1,433
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			7	7					14	21
新株予約権の行使			0	0					0	1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）										
当期変動額合計	—	—	8	8	—	—	1,043	1,043	14	1,066
当期末残高	1,320	1,078	16	1,094	133	1,300	9,112	10,546	△207	12,754

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	162	162	59	11,909
当期変動額				
剰余金の配当				△389
当期純利益				1,433
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				21
新株予約権の行使				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	△9	△1	△10
当期変動額合計	△9	△9	△1	1,055
当期末残高	153	153	57	12,964

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,038	1,677
減価償却費	1,802	1,978
固定資産圧縮損	412	—
固定資産除却損	22	26
助成金収入	△415	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	42	26
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△46	△54
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△130	106
受取利息及び受取配当金	△12	△12
支払利息	85	108
長期前払費用の増減額(△は増加)	33	△195
売上債権の増減額(△は増加)	216	△114
棚卸資産の増減額(△は増加)	△418	△22
仕入債務の増減額(△は減少)	△879	△145
未払金の増減額(△は減少)	84	△15
未払又は未収消費税等の増減額	498	147
その他	293	△38
小計	3,627	3,473
利息及び配当金の受取額	12	12
利息の支払額	△80	△114
助成金の受取額	415	—
法人税等の支払額	△632	△280
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,342	3,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,548	△1,184
無形固定資産の取得による支出	△43	△43
その他	△49	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,641	△1,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500	100
長期借入れによる収入	2,300	—
長期借入金の返済による支出	△822	△1,119
長期末払金の返済による支出	△190	△177
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△370	△389
その他	△90	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,325	△1,586
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△973	264
現金及び現金同等物の期首残高	2,148	1,174
現金及び現金同等物の期末残高	1,174	1,439

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「電力需給調整協力金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた23百万円は、「電力需給調整協力金」4百万円、「雑収入」19百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、住宅・ビル用不燃外装材の製造販売を行う「建材事業」、マグネシウム類薬品、カルシウム類薬品、セラミックス原料及び製品の製造販売を行う「化成品事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	建材事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,144	11,829	25,974	—	25,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,144	11,829	25,974	—	25,974
セグメント利益	922	1,844	2,766	△648	2,117
セグメント資産	8,912	18,225	27,137	2,609	29,747
その他の項目					
減価償却費	494	1,308	1,802	—	1,802
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	242	3,648	3,890	—	3,890

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△648百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△648百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,609百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,609百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の現金及び預金並びに投資有価証券であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	建材事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,090	12,315	27,405	—	27,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,090	12,315	27,405	—	27,405
セグメント利益	909	1,669	2,579	△792	1,786
セグメント資産	9,981	17,523	27,505	3,226	30,731
その他の項目					
減価償却費	498	1,480	1,978	—	1,978
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,406	813	2,219	—	2,219

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△792百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△792百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額3,226百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,226百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の現金及び預金、繰延税金資産並びに投資有価証券であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報

売上高

前事業年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	欧州	その他	合計
19,184	4,458	1,132	675	523	25,974

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当事業年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	欧州	その他	合計
19,931	5,079	1,288	668	438	27,405

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2023年 5 月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当事業年度 (自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)
1株当たり純資産額	1,309円00銭	1,423円82銭
1株当たり当期純利益	179円06銭	158円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	178円12銭	157円32銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2023年 5 月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当事業年度 (自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,620	1,433
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,620	1,433
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,049	9,061
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	48,068	48,072
(うち新株予約権(株))	(48,068)	(48,072)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2017年 7 月21日 取締役会決議による 新株予約権 普通株式 5,400株 2021年 7 月16日 取締役会決議による 新株予約権 普通株式 8,300株	2017年 7 月21日 取締役会決議による 新株予約権 普通株式 5,400株 2021年 7 月16日 取締役会決議による 新株予約権 普通株式 7,600株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動(2025年7月18日付予定)

新任取締役候補

取締役	山本 裕一	(現 当社生産本部長兼生産本部設備・資材部長兼 生産本部化成品製造部長)
-----	-------	---

退任予定取締役

取締役	田巻 理	(退任後も当社化成品営業部上席参与として在籍予定)
-----	------	---------------------------

新任監査役候補

社外監査役	岡山 誠	(現 東ソー株式会社常勤監査役兼 株式会社WOWOW取締役監査等委員)
-------	------	--

退任予定監査役

社外監査役	小林 英文
-------	-------